



株式会社 横河ブリッジホールディングス

第6次中期経営計画 (2023.3期-2025.3期)

～ 更なる成長のステージへ ～

2022年5月20日

- 1 企業理念と経営ビジョン**
- 2 第5次中期経営計画の振り返り ①～③**
- 3 事業環境と中長期ビジョン ①②**
- 4 第6次中期経営計画の基本方針**
- 5 業績数値目標 ①②**
- 6 資本政策**
- 7 事業戦略 ①～⑦**
- 8 経営基盤戦略 ①～⑤**
- 9 投資計画と想定キャッシュ・フロー**

企業理念

「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

「長期的な橋守り」

「多角的な鋼構造エンジニアリング」

「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」

「強固な経営基盤の構築」

の実現と持続的な拡大を目指す



横河ブリッジホールディングスグループの役割

- 良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことを通じて社会公共へ価値を創出
- インフラ整備を通じて、地域の利便性の向上、社会生活や流通の発展に貢献
- 事業セグメントそれぞれの発展にトップランナーとして貢献し、牽引
- 海外事業を通じて、技術と知識の移転を図り、国と地域の経済発展を担う「人づくり」に貢献

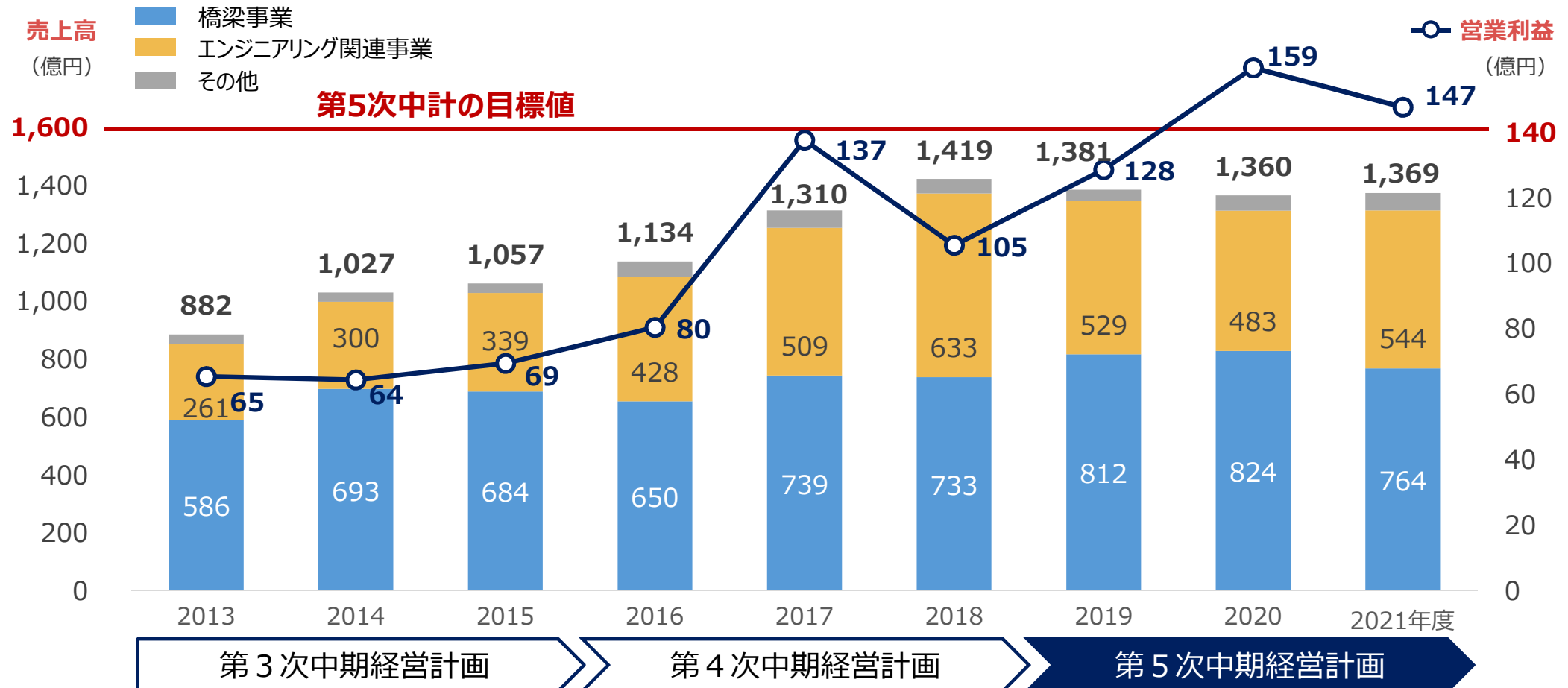
2. 第5次中期経営計画の振り返り①（売上高、営業利益）

第5次中計で想定した事業環境とは異なるものの、基本方針に沿って事業活動を継続し、営業利益目標を2年連続で達成した。

2021年度 業績数値目標

売上高 1,600億円
営業利益 140億円

EPS 230円
ROE 8%以上



2. 第5次中期経営計画の振り返り②（EPS、ROE）

1株当たり当期純利益（EPS）は2年目で目標の230円を上回った。

自己資本当期純利益率（ROE）は目標の「8%以上」を上回る10%以上の水準を維持することができた。

2021年度 業績数値目標

売上高
営業利益

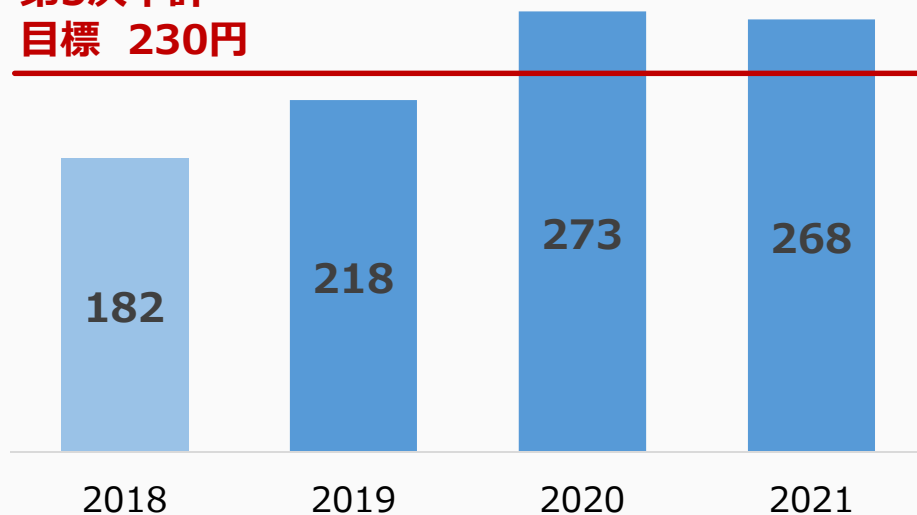
1,600億円
140億円

EPS
ROE

230円
8%以上

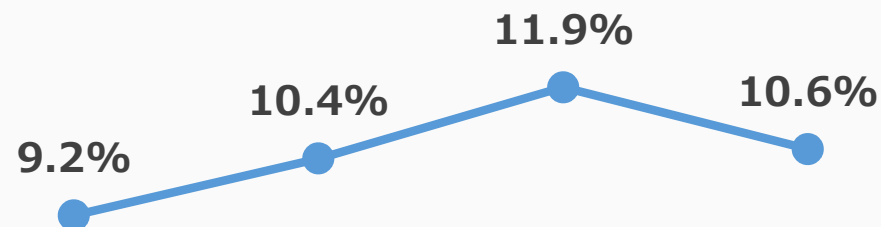
1株当たり当期純利益：EPS（円）

第5次中計
目標 230円



第5次中期経営計画

自己資本当期純利益率：ROE



第5次中計
目標 8%以上

2018 2019 2020 2021

第5次中期経営計画

2. 第5次中期経営計画の振り返り③（達成状況）

第2の柱と期待するシステム建築事業が目標未達となったが、主力の橋梁事業が新設・保全ともに大型案件を受注し、その他のセグメントでもおおむね当初の計画通りに推移した。

基本方針	進捗・達成状況
1 保全事業への対応強化で、新設と合わせた橋梁事業の維持拡大と最適化を図る	✓ 高速道路の4車線化や大規模更新事業など新設・保全ともに好調に推移した。2020年度の業績及び受注が過去最高を更新するなど、想定を上回る結果となった。
2 システム建築事業の更なる拡大のため2工場体制の確立と損益管理体制の強化を図る	✓ 2工場体制の確立は概ね計画通りに進捗した。2021年度後半に受注は回復に転じたものの、コロナ禍の影響により、業績は想定を下回る水準に止まった。
3 トンネルセグメントに代表される土木鋼構造エンジニアリング事業を成長させる	✓ シールドトンネルプロジェクトの工程の後ろ倒しの影響により、受注・生産ともに伸び悩み、業績は想定を下回る水準となった。
4 海外橋梁・アルミ製品・精密機器製造事業についてもそれぞれ拡大を図る	✓ 海外橋梁はコロナ禍の影響などにより低迷したが、アルミ製品・精密機器製造事業は堅調に推移した。

3. 事業環境と中長期ビジョン①

今後3年間は橋梁市場が拡大傾向にあり、長期的には国土強靱化や防災・減災、カーボンニュートラル関連の土木構造物の需要が拡大するなど、追い風の事業環境が続く見込み。

セグメント		中期	長期
橋梁		 高速道路の4車線化工事や大阪湾岸道路西伸部の本格発注により新設の発注量が増加	 新設工事の発注量は緩やかに減少。耐震補強や大規模更新など、保全工事は一定の水準を維持
エンジニアリング関連	システム建築	 コロナ禍により民間投資が落ち込んだが、サプライチェーンの国内回帰策等により市場は回復傾向	 E C 市場の拡大に加え、老朽化による更新や既存施設の集約・再開発が進むため倉庫・物流施設への投資が拡大する
	土木・建築機鉄	 リニア中央新幹線など主要なインフラ整備が計画・実施され、トンネルセグメントなどの需要は堅調	 洋上風力発電等、カーボンニュートラル関連の市場で土木鋼構造物の需要増加が見込まれる
先端技術		 主力である液晶・有機ELパネル製造装置の市場は横ばい傾向	 半導体製造装置について継続的な成長が見込まれる

グループ全体に
共通する重要課題

① ESG 課題への対応

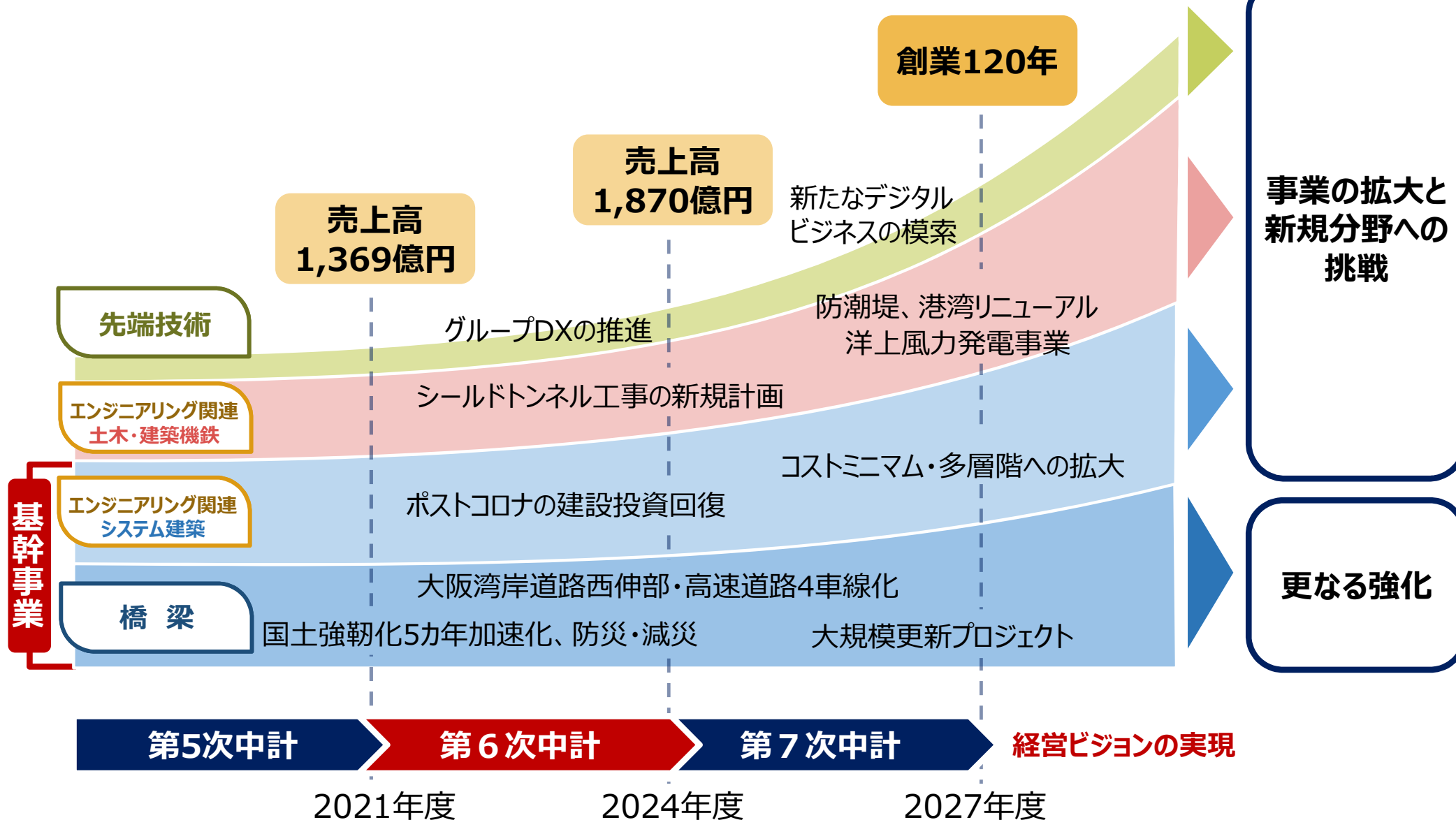
② DX の推進

③ 担い手不足

④ 重大災害・事故の根絶

3. 事業環境と中長期ビジョン②

第6次中計は経営ビジョンの実現に向けた土台作りの期間とする。



＜基本方針＞ レジリエンスの高い経営基盤づくり

① 基幹事業の一層の強化を図る

橋梁事業：保全事業への対応強化と大型新設案件への取り組み

システム建築：各種管理システムの開発による受注・生産の連携強化と追加設備投資による生産性向上

② 多様な事業を創りながら進化する

防潮堤、港湾リニューアル、洋上風力発電事業など新規事業分野への挑戦

③ 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する

新材料・新工法など環境負荷低減に資する技術開発の推進、再生可能エネルギーの利用促進、
I T 関連投資を倍増させ、DXへの取り組みを加速

事業戦略

橋梁事業

詳細 P. 12

エンジニアリング
関連事業

システム建築

詳細 P. 14

エンジニアリング
関連事業

土木・建築機鉄

詳細 P. 17

先端技術事業

詳細 P. 18

基幹事業

経営基盤戦略

① DX戦略

詳細 P. 19

② 技術戦略

詳細 P. 21

③ 人材戦略

詳細 P. 22

④ ESGの取り組み

詳細 P. 23

5. 第6次中期経営計画 業績数値目標①

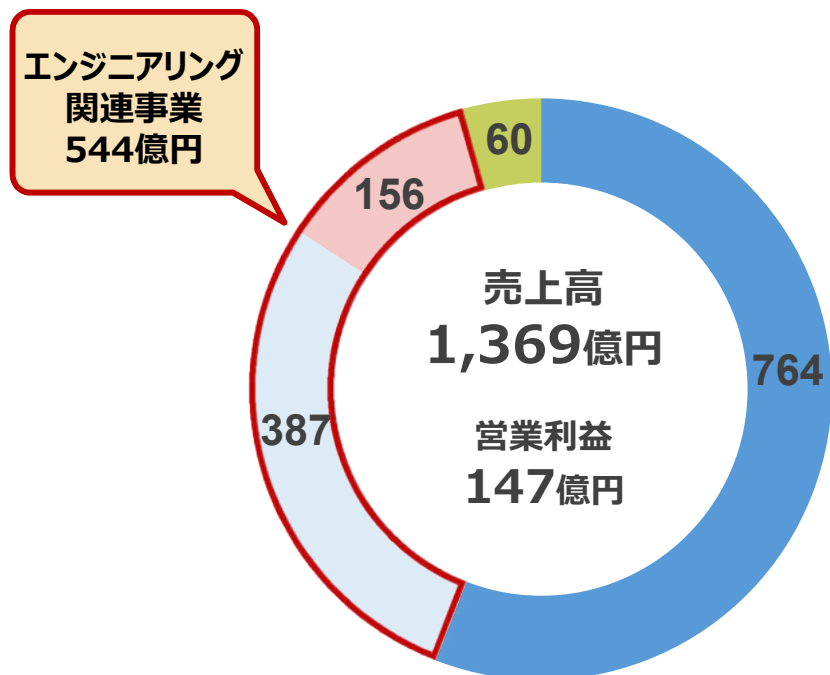
	第5次中計				第6次中計
	2021年度 目標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2024年度 目標
売上高（億円）	1,600	1,381	1,360	1,369	1,870
営業利益（億円）	140	128	159	147	183
EPS（円）	230	218	273	268	290
ROE	8%以上	10.4%	11.9%	10.6%	9%以上

※株主資本コストは7.3%前後と推定

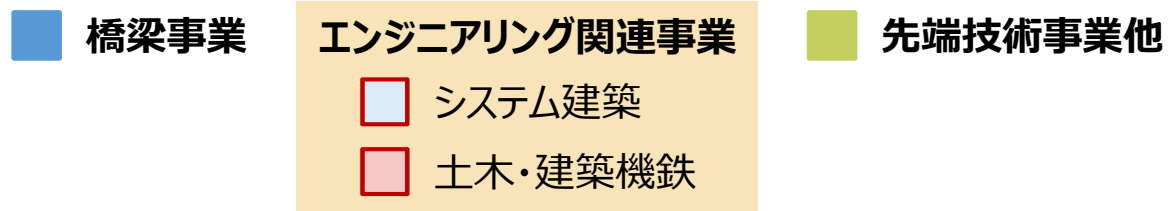
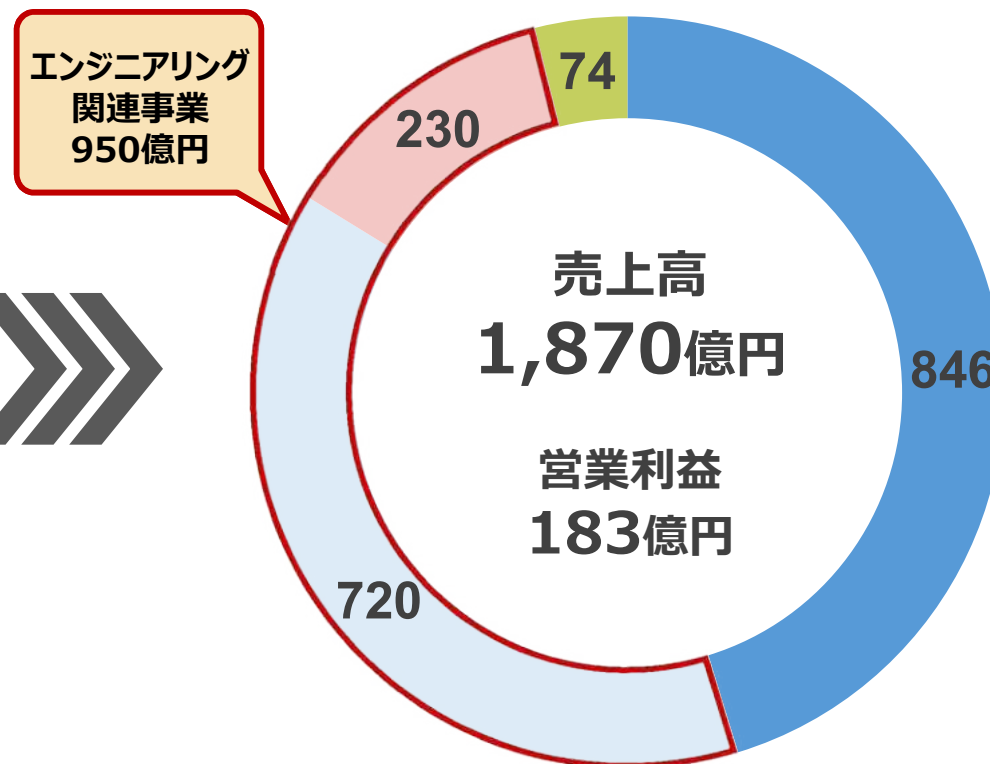
5. 第6次中期経営計画 業績数値目標②

橋梁事業とシステム建築事業の拡大により業績水準を大幅に引き上げる。

セグメント別売上高 (2021年度)



セグメント別売上高 (2024年度)



6. 資本政策

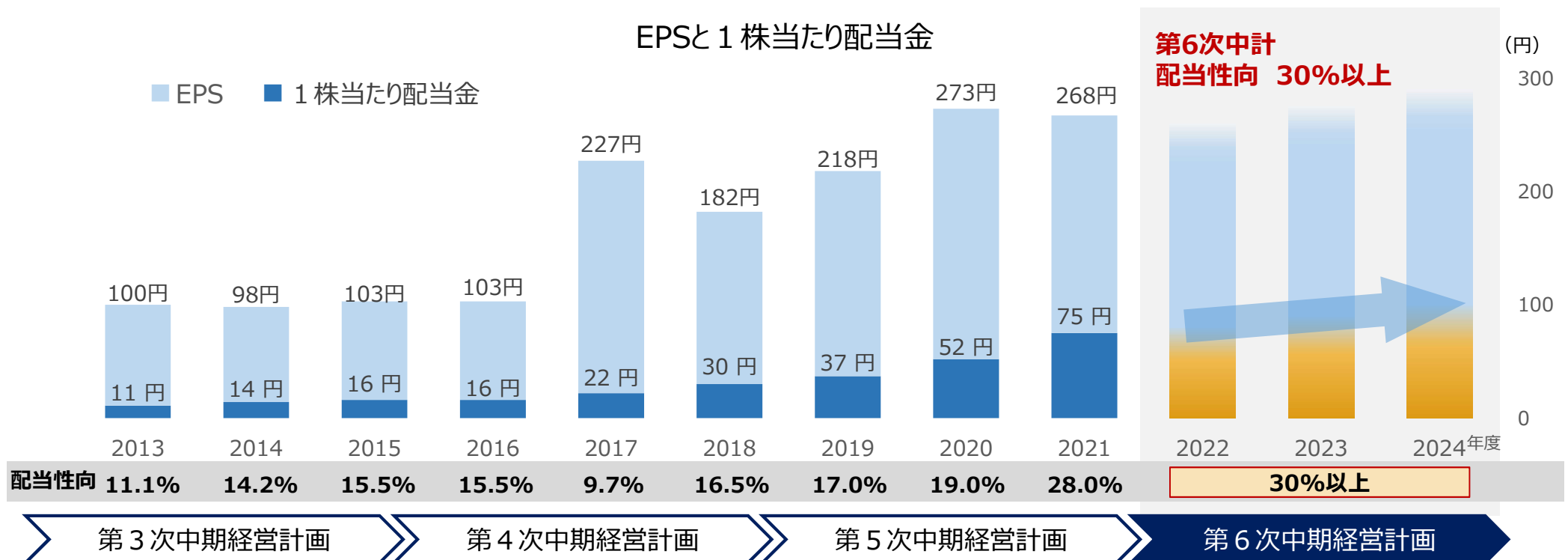
安定的な配当という従来方針は継続しつつ、配当性向の引き上げ（30%以上）と自己株式の適宜取得で株主還元を拡大し、ROEを維持向上させる。

資本政策と株主還元

「財務の健全性と資本の効率性の両立を図る」ことを資本政策の基本方針とし、配当性向は30%以上に引き上げて増配基調の維持を目指し、さらに状況に応じて一定規模の自己株式の取得を行う。

政策保有株式

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は政策的に株式を保有する。
保有先企業との対話等も踏まえて、更なる政策保有株式の縮減に努める。



7. 事業戦略①（橋梁事業：基本方針と取り組み）

方針

- 数年後に本格的に発注される新設橋梁の大型プロジェクトに注力するとともに、将来的な新設橋梁市場の縮小も見据えながら、老朽化するインフラを蘇らせるべく橋梁保全事業の強化を図る
- DXの推進により、「新3K（給料、休暇、希望）」の実現と安全対策の強化を図る

事業を取り巻く環境

- 高速道路4車線化の進展や大阪湾岸道路西伸部の発注が本格化
→ **新設橋梁事業の発注量は大きく伸びる見込み**
- 高速道路会社を中心とした大規模更新事業の継続など
→ **橋梁保全事業の事業規模は高水準が続く**

取り組み

- 技術者不足・生産性向上への対策
→ **ICTの更なる活用（現場業務の効率化、設計部門等の生産能力確保）**
- 高い技術力が必要な工事（トラス橋・アーチ橋の耐震補強など）への対応
→ **他社との協業体制も含めて積極的に対応する**
- 大規模更新事業等での他社との差別化
→ **更新技術・工法の開発に取り組む**
- 環境負荷低減に資する技術開発
→ **プレキャスト化や急速施工など工期短縮に繋がる開発や新材料の活用など**

橋梁事業 売上高



今後も3兆円規模の市場が見込まれる大規模更新・大規模修繕事業

床版取替、
桁の架替等の更新

橋脚・桁・床版の
補強等の修繕

拡幅、連結路追加等
による機能強化

東日本、中日本、西日本高速道路会社

大規模更新・大規模修繕（桁取替+床版取替+桁補強）約2兆200億円

首都高速道路会社

大規模更新・大規模修繕（架け替え、拡幅、床版取替、床版・橋脚・桁補強等）約6,300億円

阪神高速道路会社

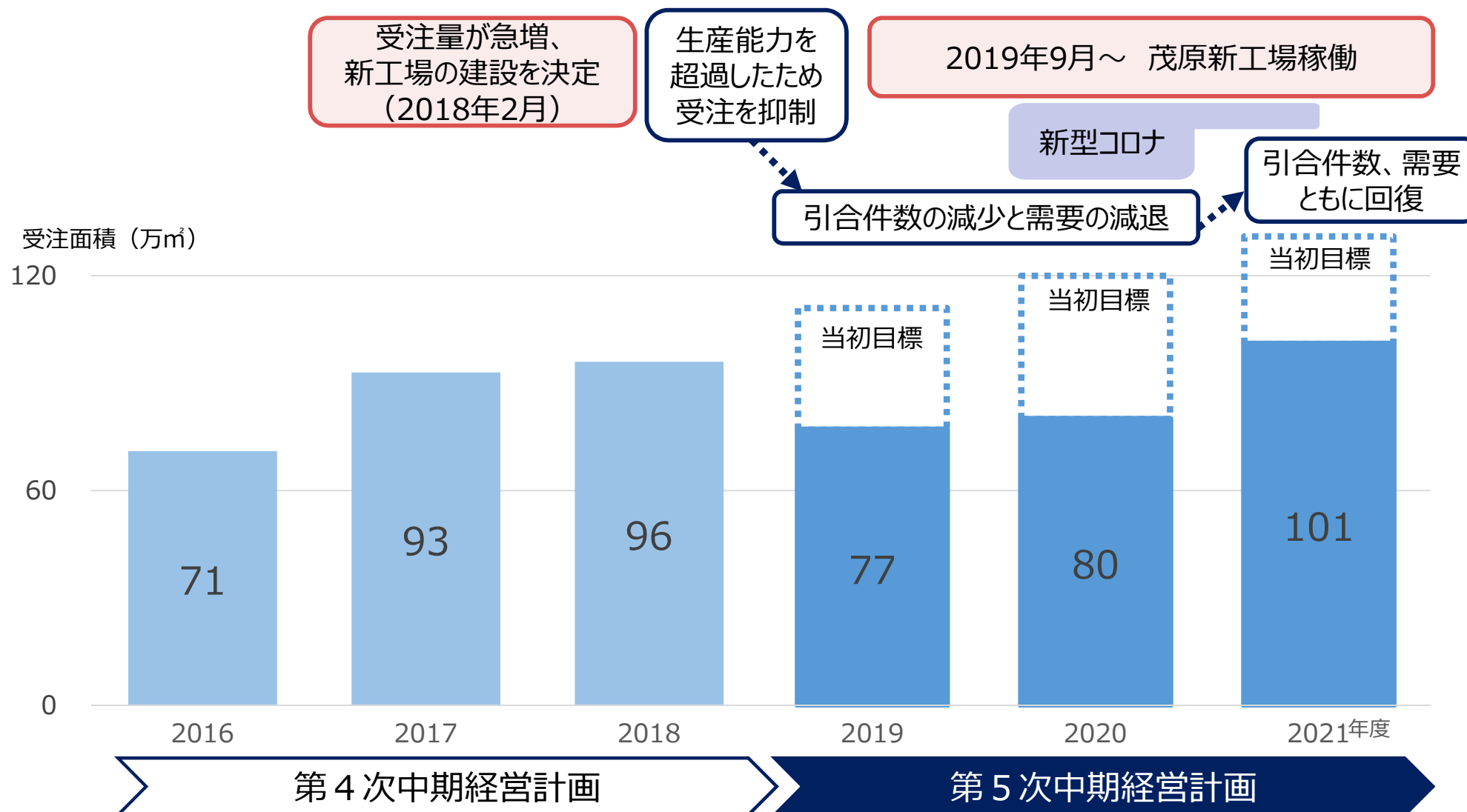
大規模更新・大規模修繕（床版取替、床版・橋脚・桁補強等）約3,700億円

国土交通省（既設橋）

RC床版の取替：約2,100橋 鋼床版の補修：370橋

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が本格化していく

受注抑制の影響に加えて、新型コロナウイルス蔓延により最初の2年間は大きく目標未達となった。
2021年度の下半期から回復に転じ、特に第4四半期は記録的な受注量となった。

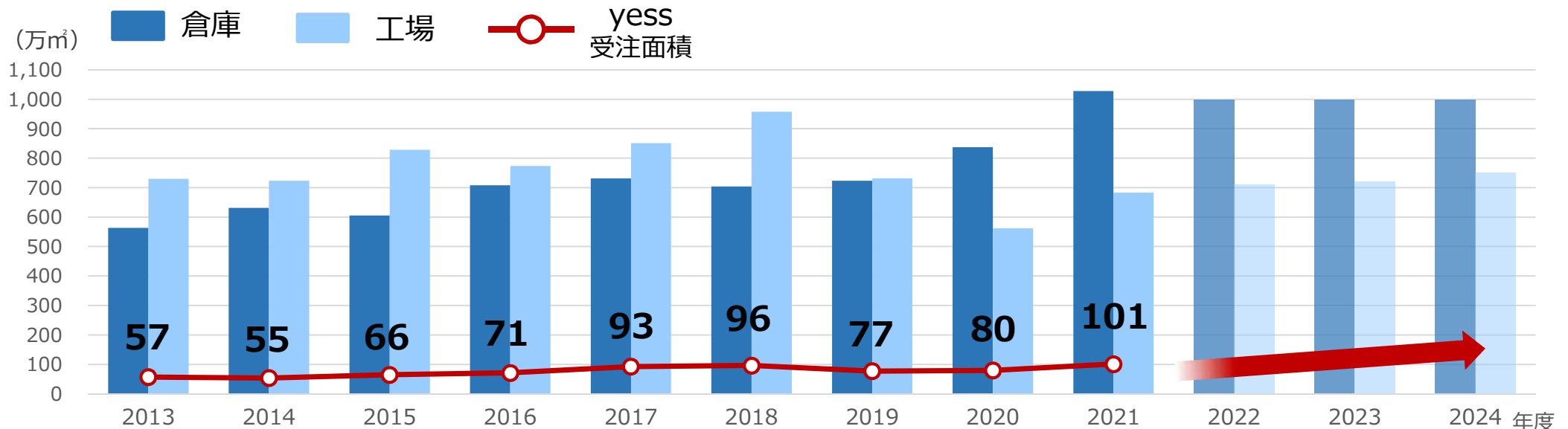


着工面積の動向

- 倉庫についてはランプウェイ型などが全体を押し上げる状態が続くが、低層タイプの需要も堅調継続。
- 工場については経済の正常化と国内回帰策により確実に回復。

目標

- 倉庫と工場の低層案件におけるシステム建築採用拡大に向けた着実な取り組みで130万㎡以上の受注を目指す。



統計名「建築着工統計調査 建築物着工統計」
表題「構造別、用途別、規模別（鉄骨造）／建築物の数、床面積」「工場及び作業所」と「倉庫」の床面積より

実績

予想

第3次中期経営計画

第4次中期経営計画

第5次中期経営計画

第6次中期経営計画

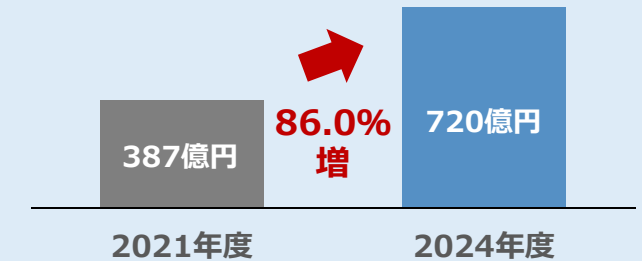
方針

- 受注生産の拡大により年間130万㎡以上の達成を目指す
- ICT技術の活用等によるDX推進を行い、上記目標を実現する

取り組み

- シェアアップへの取り組み
 - 提案型営業の強化（客先ニーズの吸上げ+営業・技術協働による提案）
 - 低価格化（ICT技術の活用による全部門におけるコスト縮減）
 - 短納期化（新たな施工方法や工程管理方法の採用）
- 工場・現場における生産体制の強化
 - 茂原・千葉の2工場体制とグループ内工場の連携強化
 - 現場支援活動の拡大と新規協力会社の開拓と育成
- ICT技術を活用した生産性の向上
 - 営業管理・生産管理システムの開発による業務効率化と生産性向上

エンジニアリング関連事業 システム建築 売上高



方針

- 土木関連事業は堅調なトンネルセグメントの受注生産を継続しつつ、防潮堤、港湾リニューアル、洋上風力発電など新規分野への展開に向けた準備を進める

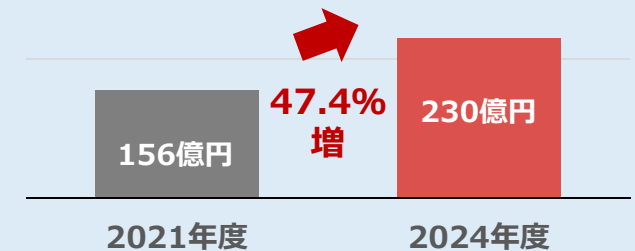
事業を取り巻く環境

- 大都市圏では大深度地下トンネルの需要増加が続いていく
→ **東京：羽田空港アクセス線・リニア新幹線、大阪：なにわ筋線など**
- 洋上風力発電は、カーボンニュートラルへの取り組みにより市場が大きく伸びていく
- 国内の港湾施設は建設から相当年数経過した栈橋型岸壁が多く存在しており、今後更新時期を迎えることが見込まれる
- 建築市場は、首都圏を中心とした再開発案件やスタジアムなどの大型特殊建築が多く計画されている

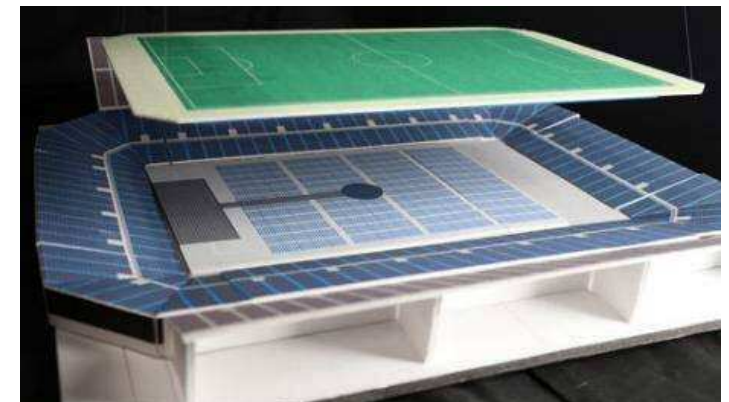
取り組み

- 独自技術を用いた開発製品を武器としてトンネルセグメントの受注活動に取り組む
→ **地下空間を利用した治水事業計画に対応する新型セグメントの開発**
- 洋上風力発電・港湾リニューアル事業など、市場規模の拡大が見込まれる分野での技術開発を通じ、早期の事業化を目指す
→ **プレキャスト防潮堤など津波対策プロジェクトへの取り組み強化**
- 各種再開発案件やスタジアムなどの特殊建築物に対する取り組みを継続する

エンジニアリング関連事業 土木・建築機鉄 売上高



高速道路のトンネル



天然芝昇降システム ホバーレ

7. 事業戦略⑦（先端技術事業・新規事業）

方針

- 精密機器製造事業はパネル製造装置に加えて、成長が続く半導体製造装置への取り組みを強化する。情報処理事業は、グループのDX戦略の支援・デジタル化の実現、既存ソフトウェア販売の維持・拡大を目指す
- 新規事業は、保有技術の利用、発展により新たな技術開発や事業の可能性を検討

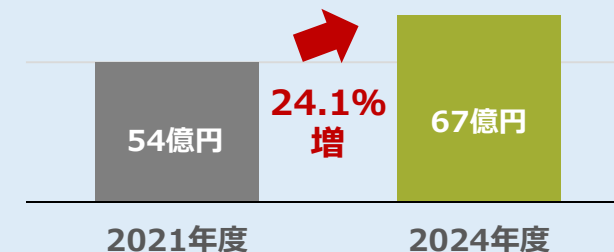
事業を取り巻く環境

- 液晶・有機ELパネル製造装置は横ばい状態。半導体製造装置は緩やかな成長が続く見通し
- DXは当社グループが手掛ける事業における優位性の獲得が目的
- 新規事業については、当社グループに眠っている潜在的な可能性（ニーズやシーズ）を掘り起こす

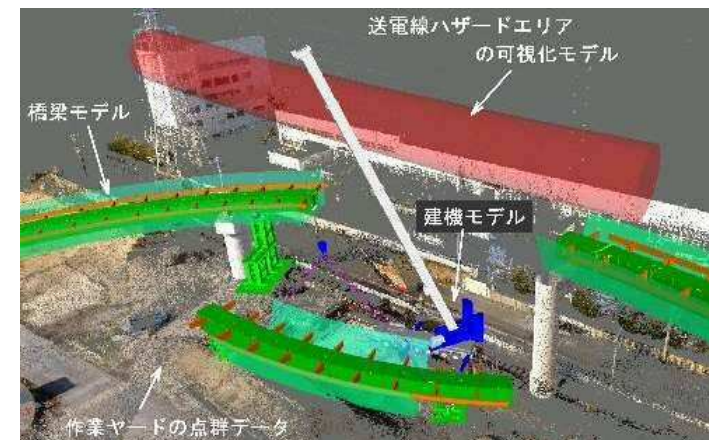
取り組み

- 精密機器製造事業についてはハイエンド製品に対する継続的な技術提案を行うとともに、数量の多い量産製品の生産にも積極的に取り組む
- i-constructionの実現に向けたソフトウェア開発の継続
- 知見の無い事業分野については他社とのアライアンスを模索する

先端技術事業（精密機器・情報処理）売上高



精密機械製造製品の高減衰構造体

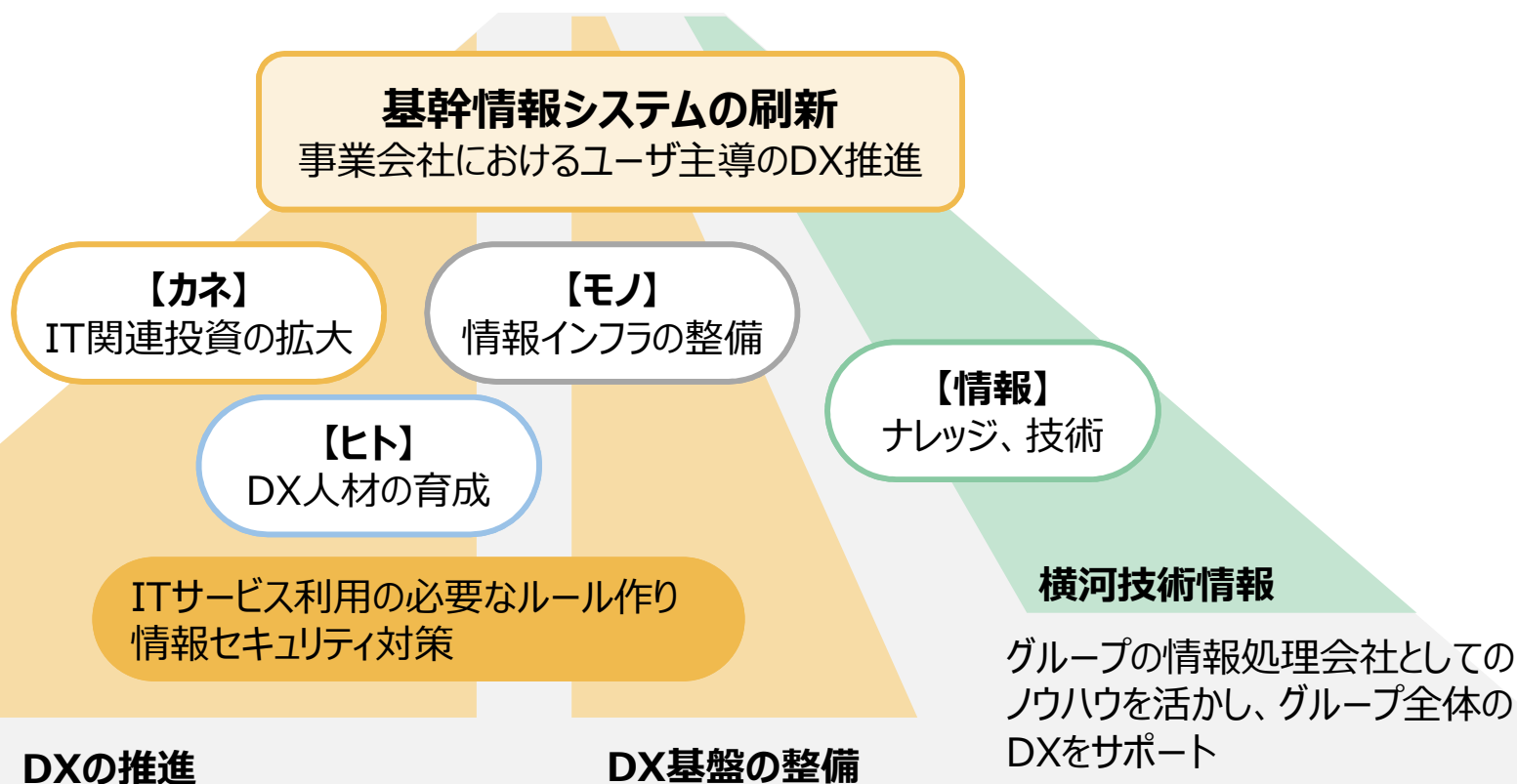


3Dモデルを活用した橋梁架設計画

DXビジョン

1. 働き方改革と生産性向上、そして現場の「新3K（給料、休暇、希望）」を実現する
2. デジタルで安全対策を強化する
3. デジタルで匠の技術を保存し活用する
4. DX でシステム建築事業の成長を支え加速する
5. DX によるニュービジネスを模索する

DXビジョンの実現



8. 経営基盤戦略②（DX戦略 ～デジタルで変える・伸ばす・支える～）

経営資源の集中的な投入と実施体制の構築でDX基盤を整備し、ビジョンの達成を目指す

DX人材の育成

- 業務部門でDXを推進するために、ITリテラシーの高い技術者の人材育成を人選→教育→認定というプロセスで進める。
一定レベルに達したものを社内的に認定する制度を新設。認定者が第6次中計期間中にグループ全体で50名程度となることを目指す。

情報インフラの整備

- ネットワークやPCをはじめとした情報機器や、情報共有・協働作業などに役立つ新技術・製品・サービスの導入。
- ペーパーレス化やワークフローの改善等、業務部門でのDX推進のために、第6次中計期間中に新しい基幹情報システムの構築を進める。

DXのKPI

橋梁事業

工事評点 平均80点以上

システム建築事業

各種管理システムをオンスケジュールで稼働させ、2024年度の受注生産面積130万㎡以上を実現

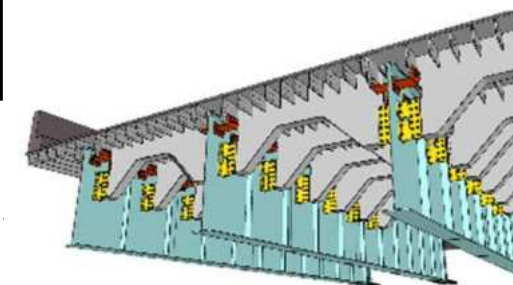


研究開発の基本方針

1. 技術の水準を高めて競争力を維持する
2. 新たな市場参入のための技術を開発する
3. 脱炭素社会に向け、環境に配慮した技術を提供する
4. 建設DX の積極的な推進で品質・生産性・安全性の向上を図る

各事業の技術戦略

事業		第6次中計における技術戦略
橋梁	新設・保全	1. 維持管理・更新に資する技術開発の更なる推進 2. 橋梁関連製品の付加価値の向上と新製品の開発
エンジニアリング 関連	システム建築	1. システム建築の更なる拡販のためのコスト削減・機能拡充（設計合理化・多層階化）
	土木・ 建築機鉄	1. 土木鋼構造物の適用拡大（洋上風力発電設備等） 2. 環境関連技術の研究開発の推進（新型水処理施設） 3. 天然芝ピッチ昇降システム「ホバーレ」の実用化
先端技術	精密機器	1. 高減衰構造体の性能向上
	情報処理	1. 鋼橋の設計・製造支援ソフトウェアの機能追加・改善による競争力強化 2. グループ各社のDX推進のサポート
グループ全体に係る技術戦略		1. 生産現場における積極的な建設DX推進 2. SCOPE1、2における環境負荷低減



道路橋床版取替工法 Steel-C.A.P工法



タブレットによるアンカーボルト計測（建設DX）

少子高齢化・人口減少に起因する慢性的な担い手不足

基本方針

- グループ全体での経営効率の向上
- 人材の確保・定着・育成と従業員の雇用確保
- 働き方改革の推進

人材確保

- 技術・ノウハウの伝承
中長期的な企業競争力の保持を意識した人材採用
- 定着率の更なる向上
より働きがいのある職場環境の実現

人材育成

- 人的資源の向上
人材育成への取り組み強化

人員計画

2024年度のグループ人員数は業績の拡大により現状から200名程度増員し、約2,150名の体制とする計画

ダイバーシティの実現

- 多様な人材の採用（新卒・キャリア）
- グループの海外子会社と連携し、優秀な海外人材の育成・活用
- 女性総合職・管理職のキャリアデザインを検討

8. 経営基盤戦略⑤（ESGの取り組み）

社会インフラの維持・整備など当社グループの事業活動を通じて、環境・社会に引き続き貢献していく。

Environment 環境



■ 国土強靱化への対応

地下河川構造、防潮堤、
床版取替工法の開発など

■ グリーンエネルギー、 環境負荷低減に関する技術開発

洋上風力発電設備、新型水処理施設、
低炭素材料の有効利用など

■ CO2排出量の削減

再生可能エネルギー電力への切り替え、
太陽光発電設備の設置など



2024年度 20%の削減

2030年度 50%の削減

2050年度 カーボンニュートラル達成

* 2020年度比、SCOPE1、2

■ TCFD提言に沿った情報開示

Social 社会



■ ダイバーシティの推進

■ 働き方改革

■ 人材育成・技術伝承

■ 災害復旧支援 緊急点検、仮橋の提供

■ 重大事故・災害の撲滅

安全対策の徹底、架設機材の改善、安全に関するDX

Governance ガバナンス



■ リスクマネジメントの強化

グループ内部統制システム、自主監査

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンス委員会、内部通報制度

■ コーポレートガバナンス体制の強化

取締役会の実効性評価、社外役員との連携強化

■ 情報セキュリティ対策

現状の対策の再点検と強化

第6次中期経営計画の投資のポイント

IT関連投資・脱炭素化投資

- DXの更なる推進を図るため、3年間合計で70億円のIT関連投資を計画
- 事業所・工場等に3.3億円を投じ太陽光発電設備を設置

主な投資計画（3年間の合計）

投資目的	投資金額（億円）
能力増強	16
合理化・省力化	6
維持・更新	42
環境対策	4
DX・IT関連	70
その他	42
合計	180

第6次中期経営計画の想定キャッシュ・フロー

3年間のキャッシュインを310億円と推定する。
その約6割を設備投資に、約4割を株主還元に充当。



※ 3か年累計

YBHDグループのセグメント構成

橋 梁	新設橋梁	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
	保全	● 既設橋梁の維持補修
	海外	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工
エンジニアリング 関連	システム建築	● システム建築（yess建築）の設計・製作・現場施工
	土木関連	● トンネル用セグメントの設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
	建築機鉄	● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工 ● 水処理事業
先端技術	精密機器	● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
	情報処理	● ソフトウェア開発
不動産		● 一部保有資産を物流倉庫などとして貸し出し